



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9202 URL <https://www.ana.co.jp/group/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）芝田 浩二
問合せ先責任者 （役職名）グループ総務部長 （氏名）鷹野 慎太郎 TEL 03-6748-1001
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,190,400	8.3	97,628	△9.9	95,187	△15.3	76,085	△5.8
2025年3月期中間期	1,099,587	9.7	108,374	△16.5	112,383	△11.7	80,778	△13.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 81,562百万円（126.3%） 2025年3月期中間期 36,045百万円（△75.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	162.19	145.46
2025年3月期中間期	171.85	152.44

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	3,748,496	1,184,942	31.4	2,515.80
2025年3月期	3,620,297	1,140,095	31.2	2,405.12

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,175,984百万円 2025年3月期 1,130,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,480,000	9.6	200,000	1.7	194,000	△3.0	145,000	△5.2	309.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （日本貨物航空株式会社）、除外 1社 （社名）

（注）詳細は、P.13「2. 中間連結財務諸表（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（当中間期における連結範囲の重要な変更）」をご参照ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	484,293,561株	2025年3月期	484,293,561株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	16,854,550株	2025年3月期	14,330,534株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	469,102,243株	2025年3月期中間期	470,037,428株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	13
(セグメント情報等の注記)	14
3. その他	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (億円)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	10,995	11,904	8.3
航空事業	10,010	10,819	8.1
航空関連事業	1,573	1,738	10.5
旅行事業	366	338	△7.7
商社事業	641	729	13.7
その他	208	229	10.4
セグメント間取引	△1,804	△1,951	—
営業利益又は損失	1,083	976	△9.9
航空事業	1,093	952	△12.9
航空関連事業	30	39	29.2
旅行事業	△6	2	—
商社事業	26	35	33.8
その他	5	13	152.2
セグメント間取引	△65	△68	—
経常利益	1,123	951	△15.3
親会社株主に帰属する中間純利益	807	760	△5.8

※ 下記(注)1、2参照。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策等による景気の下振れリスクには留意が必要な状況です。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は1兆1,904億円となりましたが、政府からのジェット燃料補助金が減少したことや人財への投資を進めたこと等から費用が増加し、営業利益は976億円、経常利益は951億円、親会社株主に帰属する中間純利益は760億円となり、前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社は8月に日本貨物航空株式会社（NCA）の全株式を取得しました。ANAグループの貨物便と旅客便の広範なネットワークを併せ持ったコンビネーションキャリアに、NCAが強みとする日本と欧米を結ぶ大型貨物専用機によるネットワークとノウハウが融合したことで更なる収益の拡大を目指してまいります。

以下、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空事業

売上高1兆819億円（前年同期比8.1%増） 営業利益952億円（同12.9%減）

好調な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が堅調に推移したことや、当期において連結子会社となったNCAの収入が加わったこと等により、売上高は前年同期を上回りました。費用面では人件費や燃油費等が増加したことから、営業利益は前年同期と比べて減益となりました。

なお、当社グループは、米国の非営利団体APEXから高品質なサービスの提供が評価され、最高評価となる「WORLD CLASS」を2年連続で受賞したほか、英国のFlightGlobal社からは優れた経営戦略と顧客体験価値の向上が評価され「Executive Leadership: Asia-Pacific Award」を初受賞しました。

<国際線旅客（ANAブランド）>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,901	4,061	4.1
旅客数 (人)	3,898,535	4,298,022	10.2
座席キロ (千席キロ)	28,271,070	30,550,182	8.1
旅客キロ (千人キロ)	22,032,355	24,536,176	11.4
利用率 (%)	77.9	80.3	2.4

※ 下記(注)3、8、9、13参照。

国際線旅客では、訪日需要や日本発のレジャー需要が好調に推移したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、羽田＝ミラノ線、羽田＝ストックホルム線、羽田＝イスタンブール線を2024年度下期から新規就航したこと等により、運航規模は前年同期と比べて拡大しました。

営業・サービス面では、8月から全クラスを対象に高速機内インターネットサービスの無料提供を一部機材で開始し、動画視聴等が可能になりました。今後、順次対象機材を拡大し、お客様の快適性向上に努めてまいります。

<国内線旅客（ANAブランド）>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,462	3,668	6.0
旅客数 (人)	21,678,550	22,566,664	4.1
座席キロ (千席キロ)	23,385,468	23,446,878	0.3
旅客キロ (千人キロ)	17,347,842	18,119,559	4.4
利用率 (%)	74.2	77.3	3.1

※ 下記(注)3、4、8、9、13参照。

国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」を継続的に実施し、レジャー需要の喚起と早期取り込みに努めたこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、夏休み期間や連休を中心に、羽田＝沖縄線や中部＝新千歳線等に臨時便を設定し、レジャー需要を積極的に取り込みました。

営業・サービス面では、悪天候等で乱れた運航ダイヤの修正案を高速かつ最適に自動立案するシステムを7月から導入しました。修正ダイヤ決定までの時間短縮等を行い、お客様への影響を最小限に抑えるように努めてまいります。

<貨物(ANAブランド)>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	887	869	△2.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,164,662	3,270,821	3.4
貨物輸送重量 (トン)	348,212	363,520	4.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,770,730	1,863,776	5.3
郵便収入 (億円)	23	21	△9.9
郵便輸送重量 (トン)	5,646	4,849	△14.1
郵便トンキロ (千トンキロ)	33,017	27,331	△17.2
貨物重量利用率 (%)	57.0	57.8	0.8
国内線			
貨物収入 (億円)	112	109	△2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	781,649	730,466	△6.5
貨物輸送重量 (トン)	132,711	131,345	△1.0
貨物トンキロ (千トンキロ)	129,116	128,322	△0.6
郵便収入 (億円)	13	12	△3.4
郵便輸送重量 (トン)	11,102	8,842	△20.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	9,643	7,487	△22.4
貨物重量利用率 (%)	17.8	18.6	0.8

※ 下記(注)5、6、7、10、11、12、13参照。

国際線貨物では、米国の関税政策により中国発北米向け三国間貨物の需要が伸び悩む中、アジア発北米向け貨物の取り込みを強化したこと等から、輸送重量は前年同期を上回りましたが、為替の影響に加え、自動車関連やEコマースの需要が減退したこと等により、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整したほか、北米路線では他社によるエアラインチャーター便の運航を継続し、収益性の確保に努めました。

<NCA>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
貨物収入 (億円)	—	350	—
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	—	1,039,216	—
貨物輸送重量 (トン)	—	107,128	—
貨物トンキロ (千トンキロ)	—	658,808	—
その他収入 (億円)	—	83	—
貨物重量利用率 (%)	—	63.4	—

※ 下記(注)5、6、10、11、12、13、14参照。

8月に新たにグループ化したNCAでは、米国の関税政策による中国発北米向け三国間貨物の需要減退の影響を受けましたが、アジア発北米向けAIサーバー関連等の貨物の取り込みを強化しました。

路線ネットワークでは、9月から成田＝フランクフルト線を開設しました。

今後、ANA・NCAの貨物便ネットワークを最適化し、更なる収益の拡大を目指してまいります。

<Peach・AirJapan>

項 目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
Peach			
収入 (億円)	712	656	△7.9
旅客数 (人)	4,641,317	4,625,470	△0.3
座席キロ (千席キロ)	6,234,178	6,666,003	6.9
旅客キロ (千人キロ)	5,380,135	5,492,786	2.1
利用率 (%)	86.3	82.4	△3.9
AirJapan			
収入 (億円)	42	49	17.9
旅客数 (人)	169,969	198,185	16.6
座席キロ (千席キロ)	1,059,656	1,084,076	2.3
旅客キロ (千人キロ)	585,555	663,102	13.2
利用率 (%)	55.3	61.2	5.9

※ 下記(注)8、9、13参照。

Peachでは、旅客数は前年並みに推移したものの、国際線で他社との価格競争が激化したこと等から、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、4月から関西＝金浦線、中部＝金浦線を新規開設し、8月から両路線とも増便したほか、関西＝女満別線と関西＝釧路線の期間運航を実施し、レジャー需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、運航の安全性・サービス品質向上や人材育成等を目的に、7月に自社訓練施設を関西空港内に開設しました。

AirJapanでは、訪日需要を着実に取り込んだことに加え、日本発レジャー需要の喚起を目的にセールを積極的に展開したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

営業・サービス面では、8月に全ての運航路線を対象にした「ラストサマーセール」を展開したほか、9月に成田＝バンコク線および成田＝シンガポール線を対象に割引キャンペーンを実施しました。また、ウェブサイトにおいて、航空券予約時に旅行保険の購入ができるようになりました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は937億円（前年同期855億円、前年同期比9.6%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

◎航空関連事業

売上高1,738億円（前年同期比10.5%増） 営業利益39億円（同29.2%増）

外国航空会社からの空港地上支援業務や国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎旅行业

売上高338億円（前年同期比7.7%減） 営業利益2億円（前年同期 営業損失6億円）

海外旅行については、ハワイ方面やヨーロッパ方面を中心に需要を取り込んだことにより、取扱高が増加しました。国内旅行については、「ANAトラベラーズホテル」等の素材販売が好調であったものの、主力のダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだことから、取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回りましたが、コストマネジメントを徹底したこと等により、営業黒字に転換しました。

◎商社事業

売上高729億円（前年同期比13.7%増） 営業利益35億円（同33.8%増）

大阪・関西万博の開催等による旅客需要の増加に伴い、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したほか、半導体関連の電子事業やバナナをはじめとした食品事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

◎その他

売上高229億円（前年同期比10.4%増） 営業利益13億円（同152.2%増）

空港設備保守管理事業や不動産関連事業、研修事業において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 国際線旅客、国内線旅客ともに不定期便実績を除きます。
 4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績並びにオリエンタルエアブリッジ(株)、天草エアライン(株)及び日本エアコミューター(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線貨物、国内線貨物ともに2025年7月1日より不定期便実績を含みます。2025年6月30日までは不定期便実績を除きます。
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、Peach Aviation(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれます。
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 12. ANAブランドの貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。NCAの貨物重量利用率は、貨物トンキロを有効貨物トンキロで除した数値です。
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率（%）」の欄に前期差（%）を記載しています。
 14. NCAは2025年7月1日以降の実績となります。

（2）財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、NCAのグループ化に伴う航空機の増加等により、前期末に比べて1,281億円増加し、3兆7,484億円となりました。

負債の部は、借入金や航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて833億円増加し、2兆5,635億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて553億円増加し、1兆4,043億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したこと等により、前期末に比べて448億円増加し、1兆1,849億円となりました。

詳細は、P.8「2. 中間連結財務諸表（1）中間連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益1,054億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、1,790億円の収入となりました。

投資活動においては、有価証券の取得や設備投資による支出があったこと等から、2,802億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは1,011億円の支出となりました。

財務活動においては、長期借入による資金調達を行った一方で、配当金の支払いや借入金の返済があったこと等から、737億円の支出となりました。

その他、株式交換等により、現金及び現金同等物が14億円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首から1,735億円減少し、6,891億円となりました。

詳細は、P.12「2. 中間連結財務諸表（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期は燃油市況が期初の想定を下回り、為替も円高に推移したこと等の影響で費用が減少したほか、8月にNCAが連結子会社となったことにより、通期の国際線貨物収入の増加が見込まれること等から、売上高は2兆4,800億円（前回発表時から1,100億円の増加）、営業利益は2,000億円（同150億円の増加）、経常利益は1,940億円（同190億円の増加）となる見通しです。また、NCAの買収に伴う特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450億円（同230億円の増加）となる見通しです。当期の配当予想については、前回発表した1株あたり60円から変更はありません。

なお、業績予想の修正を算出するにあたり、米ドル円為替レートは150円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり75米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり90米ドルとしており、前回発表時から変更はありません。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	2,370,000	185,000	175,000	122,000	259.62
今回修正予想（B）	2,480,000	200,000	194,000	145,000	309.57
増減額（B－A）	110,000	15,000	19,000	23,000	—
増減率（％）	4.6	8.1	10.9	18.9	—
（参考）前期実績 （2025年3月期）	2,261,856	196,639	200,086	153,027	325.58

また、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,709	531,447
受取手形及び営業未収入金	246,650	258,597
リース債権及びリース投資資産	9,565	8,306
有価証券	761,709	681,852
商品	14,519	18,236
貯蔵品	61,325	68,388
その他	145,528	166,229
貸倒引当金	△279	△298
流動資産合計	1,693,726	1,732,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,693	83,096
航空機(純額)	978,856	1,068,113
機械装置及び運搬具(純額)	33,227	34,399
工具、器具及び備品(純額)	11,100	10,941
土地	44,010	43,975
リース資産(純額)	4,041	3,765
建設仮勘定	251,028	248,805
有形固定資産合計	1,404,955	1,493,094
無形固定資産		
のれん	13,998	12,998
その他	116,174	125,570
無形固定資産合計	130,172	138,568
投資その他の資産		
投資有価証券	150,654	166,286
長期貸付金	7,524	7,492
繰延税金資産	190,747	166,363
退職給付に係る資産	3,866	3,912
その他	45,293	47,153
貸倒引当金	△7,071	△7,510
投資その他の資産合計	391,013	383,696
固定資産合計	1,926,140	2,015,358
繰延資産	431	381
資産合計	3,620,297	3,748,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	235,512	232,050
短期借入金	76,919	68,591
1年内返済予定の長期借入金	267,166	277,180
1年内償還予定の社債	30,000	70,000
リース債務	2,232	2,003
未払法人税等	7,471	6,166
契約負債	526,111	571,878
賞与引当金	60,401	34,363
その他の引当金	10,062	4,934
その他	60,668	69,376
流動負債合計	1,276,542	1,336,541
固定負債		
社債	125,000	85,000
転換社債型新株予約権付社債	150,000	150,000
長期借入金	691,910	746,523
リース債務	5,831	5,097
繰延税金負債	482	156
役員退職慰労引当金	848	844
退職給付に係る負債	153,843	152,324
その他の引当金	42,372	51,933
資産除去債務	1,377	1,770
その他	31,997	33,366
固定負債合計	1,203,660	1,227,013
負債合計	2,480,202	2,563,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,601	467,601
資本剰余金	394,800	390,171
利益剰余金	265,477	313,421
自己株式	△56,550	△59,352
株主資本合計	1,071,328	1,111,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,482	45,618
繰延ヘッジ損益	26,324	20,949
為替換算調整勘定	3,971	3,540
退職給付に係る調整累計額	△6,788	△5,964
その他の包括利益累計額合計	58,989	64,143
非支配株主持分	9,778	8,958
純資産合計	1,140,095	1,184,942
負債純資産合計	3,620,297	3,748,496

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,099,587	1,190,400
売上原価	884,696	979,135
売上総利益	214,891	211,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	29,981	29,719
広告宣伝費	3,876	3,472
従業員給料及び賞与	17,645	19,022
貸倒引当金繰入額	53	47
賞与引当金繰入額	4,744	4,763
退職給付費用	1,356	1,253
減価償却費	7,476	10,143
外部委託費	14,030	16,155
その他	27,356	29,063
販売費及び一般管理費合計	106,517	113,637
営業利益	108,374	97,628
営業外収益		
受取利息	1,372	3,387
受取配当金	1,110	1,204
持分法による投資利益	735	516
為替差益	5,402	191
資産売却益	199	812
固定資産受贈益	421	185
補償金	6,333	4,712
その他	3,170	3,120
営業外収益合計	18,742	14,127
営業外費用		
支払利息	11,358	12,750
資産売却損	14	7
資産除却損	2,416	2,856
その他	945	955
営業外費用合計	14,733	16,568
経常利益	112,383	95,187
特別利益		
負ののれん発生益	—	7,165
投資有価証券売却益	265	4,091
特別利益合計	265	11,256
特別損失		
減損損失	—	1,027
特別損失合計	—	1,027
税金等調整前中間純利益	112,648	105,416
法人税等	31,616	28,816
中間純利益	81,032	76,600
非支配株主に帰属する中間純利益	254	515
親会社株主に帰属する中間純利益	80,778	76,085

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	81,032	76,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,235	10,038
繰延ヘッジ損益	△40,734	△5,386
為替換算調整勘定	50	△623
退職給付に係る調整額	1,009	793
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	140
その他の包括利益合計	△44,987	4,962
中間包括利益	36,045	81,562
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	35,568	81,239
非支配株主に係る中間包括利益	477	323

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	112,648	105,416
減価償却費	73,488	81,196
のれん償却額	1,000	1,000
負ののれん発生益	—	△7,165
減損損失	—	1,027
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	2,231	2,051
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	△265	△4,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	923	△1,399
受取利息及び受取配当金	△2,482	△4,591
支払利息	11,358	12,750
為替差損益(△は益)	△4,198	△553
売上債権の増減額(△は増加)	△6,521	4,086
その他債権の増減額(△は増加)	△24,654	△6,457
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,979	△9,232
契約負債の増減額(△は減少)	57,548	44,894
その他	△30,396	△26,790
小計	172,694	192,254
利息及び配当金の受取額	2,548	4,962
利息の支払額	△11,238	△12,586
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,566	△5,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,438	179,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
有価証券の取得による支出	△739,004	△711,589
有価証券の償還による収入	461,771	541,327
有形固定資産の取得による支出	△74,661	△100,544
有形固定資産の売却による収入	17,097	11,776
無形固定資産の取得による支出	△18,077	△23,269
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△4,191
投資有価証券の売却による収入	320	7,832
投資有価証券の払戻による収入	727	12
その他	△633	△1,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,715	△280,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,850	△16,572
長期借入れによる収入	14,001	100,681
長期借入金の返済による支出	△38,464	△108,799
社債の償還による支出	△70,000	—
リース債務の返済による支出	△1,134	△839
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,678	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,700	4
自己株式の純増減額(△は増加)	△27	△18,532
配当金の支払額	△23,521	△28,220
その他	△970	△1,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,943	△73,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324,190	△175,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,512	862,718
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	1,046
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	378
現金及び現金同等物の中間期末残高	678,322	689,137

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当中間期における連結範囲の重要な変更）

当社は、2025年8月1日付で日本貨物航空株式会社の全株式を株式交換により取得したことから、当中間連結会計期間において、連結の範囲に含めています。

なお、みなし取得日を2025年7月1日としたため、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書には2025年7月1日以降の業績期間を含めています。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	980,641	26,994	28,685	55,434	1,091,754
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,429	130,364	7,952	8,730	167,475
計	1,001,070	157,358	36,637	64,164	1,259,229
セグメント利益又は損失(△)	109,300	3,061	△692	2,679	114,348

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,833	1,099,587	—	1,099,587
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,985	180,460	△180,460	—
計	20,818	1,280,047	△180,460	1,099,587
セグメント利益又は損失(△)	552	114,900	△6,526	108,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,063,202	28,423	26,576	63,518	1,181,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,742	145,445	7,244	9,453	180,884
計	1,081,944	173,868	33,820	72,971	1,362,603
セグメント利益	95,217	3,956	289	3,585	103,047

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,681	1,190,400	—	1,190,400
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,309	195,193	△195,193	—
計	22,990	1,385,593	△195,193	1,190,400
セグメント利益	1,392	104,439	△6,811	97,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等です。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間において、航空事業で1,027百万円の減損損失を計上しています。

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、航空事業で7,165百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。